



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 大同信号株式会社
コード番号 6743 URL <http://www.daido-signal.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務統括部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北原 文夫
(氏名) 浅田 安彦
配当支払開始予定日

TEL 03-3438-4111
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,676	△2.7	1,228	△7.3	1,649	△0.3	1,157	△1.4
25年3月期	22,276	9.6	1,324	58.9	1,654	41.5	1,174	△31.4

(注) 包括利益 26年3月期 1,574百万円 (△13.7%) 25年3月期 1,825百万円 (0.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	64.97	—	8.5	4.5	5.7
25年3月期	65.86	—	9.6	4.7	5.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	36,547	17,833	39.0	800.82
25年3月期	36,101	16,514	36.1	731.83

(参考) 自己資本 26年3月期 14,269百万円 25年3月期 13,043百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,790	△564	△549	4,000
25年3月期	1,650	△1,001	788	3,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	7.00	7.00	124	10.6	1.0
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	124	10.8	0.9
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		15.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△2.8	100	△40.7	250	△45.2	200	△27.3	11.22
通期	21,000	△3.1	900	△26.7	1,200	△27.3	800	△30.9	44.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	18,018,000 株	25年3月期	18,018,000 株
26年3月期	199,949 株	25年3月期	194,659 株
26年3月期	17,820,985 株	25年3月期	17,825,361 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,895	△1.6	1,077	△2.2	1,105	△3.4	831	1.1
25年3月期	16,154	3.0	1,100	79.1	1,144	72.8	823	△16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	46.68	—
25年3月期	46.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	23,538	638.00	11,367	48.3	48.3	638.00	638.00	
25年3月期	23,175	584.79	10,422	45.0	45.0	584.79	584.79	

(参考) 自己資本 26年3月期 11,367百万円 25年3月期 10,422百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	1.7	120	△36.4	70	△45.5	3.93
通期	16,000	0.7	850	△23.1	600	△27.9	33.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による大規模な金融緩和など安倍政権下における経済対策への期待感から円高の是正や年末までの株価の上昇等により緩やかな景気回復傾向にあるものの、円安による原材料やエネルギー価格の上昇などの懸念要因から企業を取り巻く環境は予断を許さない状況で推移しました。

また世界経済は、米国が消費や雇用情勢など堅調に推移し回復基調が鮮明となり、また、欧州も信用不安が落ち着きを見せるなど回復の動きがみられるものの、中国をはじめとしてインド・タイなどの新興国の経済成長の減速が続くなど世界経済の先行きは依然として不安感を払拭できない状況が続きました。

このような状況のもと、連結子会社の株式会社三工社とともに当社グループをあげて品質管理の徹底、生産性の向上、経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は216億76百万円と前年同期比 5 億99百万円 ($\Delta 2.7\%$) の減収となりました。

利益につきましては、きめ細かい生産体制の見直しを行うとともに東京本社と生産拠点である福島県浅川事業所との業務連携の向上及び営業活動の効率化などの販売管理体制の強化に努めた結果、営業利益は12億28百万円と前年同期比96百万円 ($\Delta 7.3\%$) の減益、経常利益は16億49百万円と前年同期比 4 百万円 ($\Delta 0.3\%$) の減益となりました。当期純利益は11億57百万円と前年同期比16百万円 ($\Delta 1.4\%$) の減益となりました。

受注高につきましては、216億28百万円と前年同期比 5 百万円 (0.0%) の増加となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【鉄道信号関連事業】

鉄道信号関連事業につきましては、軌道回路・踏切障害物検知装置・電子閉塞装置などのフィールド製品や電子連動装置などのシステム製品は増加しましたが、A T C (自動列車制御装置)・運行管理システムなどのシステム製品や電源装置・集中監視装置・配電盤などのフィールド製品が減少し、売上高は193億24百万円と前年同期比 8 億円 ($\Delta 4.0\%$) の減収、セグメント利益は21億65百万円と前年同期比 1 億60百万円 ($\Delta 6.9\%$) の減益となりました。

ユーザー別には、J R 各社向け信号機器の売上を主体として、大阪市交通局向け A T C、東京地下鉄向け電子連動装置、鹿島臨海鉄道向け C T C、阿武隈急行向け運行管理システム、高松琴平電気鉄道向け踏切遮断機、東京都交通局向け電子連動装置、北近畿タンゴ鉄道向け電子閉塞装置、神戸市交通局向け A T C などが加わりました。

輸出につきましては、台湾向け踏切障害物検知装置などで売上高86百万円と前年同期比 1 億44百万円 ($\Delta 62.4\%$) の減少となりました。

受注面では、踏切障害物検知装置・リレーなどのフィールド製品及び運行管理・伝送装置などのシステム製品などは増加しましたが、A T C などのシステム製品及び軌道回路・閉塞装置・電源装置などのフィールド製品が減少し、受注高は196億60百万円と前年同期比 1 億23百万円 ($\Delta 0.6\%$) の減少となりました。

【産業用機器関連事業】

産業用機器関連事業につきましては、電子計算機周辺機器・情報通信機器・可塑成形などは減少しましたが、エネルギー監視システム・非接触耐熱 I D システム・梯子車・高所放水車制御装置・金属メッキ・金型等が増加し、売上高は19億81百万円と前年同期比98百万円 (5.2%) の増収、セグメント利益は35百万円と前年同期比30百万円 (631.6%) の増益となりました。

受注面では、情報通信機器・可塑成形などは減少しましたが、梯子車・高所放水車制御装置・エネルギー監視システム・非接触耐熱 I D システムなどが増加し、受注高は19億68百万円と前年同期比 1 億28百万円 (7.0%) の増加となりました。

【不動産関連事業】

不動産関連事業につきましては、当社の不動産賃貸事業等により、売上高は3億70百万円と前年同期比1億2百万円(38.4%)の増収、セグメント利益は1億69百万円と前年同期比53百万円(46.2%)の増益となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済全体としてはシャドーバンキング問題を抱える中国など新興国経済の減速やウクライナ帰属問題など先行き不安要因が多いものの、米国経済及び欧州経済は緩やかな回復・拡大傾向に向かうものと思われま。一方、わが国経済は輸出環境の改善や日銀による大胆な金融緩和政策により景気回復への期待感が高まっている中、2020年の東京オリンピック開催が決定し景気浮揚感が高まるなど明るい環境が整いつつあるものの、消費税引き上げ後の個人消費低迷の懸念や円安による原材料価格及びエネルギー価格の上昇などから依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま。

このような状況のなか、鉄道信号関連事業につきましては、連結子会社の株式会社三工社との協働によりフィールド製品の充実を図るとともに各種システム製品の増強を目指し、売上高は188億円を予定しております。産業用機器関連事業につきましては、非接触耐熱IDシステム・梯子車・高所放水車制御装置等の製品を増強し、売上高は18億円を予定しております。

以上のことから、次期業績の見通しといたしましては、売上高210億円、営業利益9億円、経常利益12億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億44百万円増加し、218億33百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が15億98百万円減少しましたが、現金及び預金が10億24百万円、たな卸資産が6億51百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億1百万円増加し、147億14百万円となりました。これは、株式の時価評価等により投資有価証券が5億98百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4億46百万円増加し、365億47百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億50百万円減少し、106億55百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億90百万円、未払法人税1億80百万円、未払消費税1億58百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億21百万円減少し、80億59百万円となりました。これは、長期借入金2億29百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億72百万円減少し、187億14百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億18百万円増加し、178億33百万円となりました。これは、利益剰余金が10億33百万円、その他有価証券評価差額金が3億4百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、40億円と前連結会計年度と比べ6億76百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は17億90百万円(前連結会計年度比1億39百万円の増加)となりました。これは、棚卸資産の増加により6億51百万円、仕入債務の減少により2億90百万円等それぞれ資金が減少しましたが、売上債権の減少により15億98百万円、税金等調整前当期純利益が16億20百万円、減価償却費により4億77百万円それぞれ資金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は5億64百万円(前連結会計年度比4億36百万円の増加)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得により3億72百万円資金が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5億49百万円(前連結会計年度比13億37百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済により2億34百万円、配当金の支払により1億24百万円それぞれ資金が減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	47.1	47.2	34.1	36.1	39.0
時価ベースの自己資本比率(%)	26.0	22.9	15.1	15.3	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	1.4	—	3.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	49.9	—	23.0	24.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※平成22年3月期及び平成24年3月期では営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは企業体質の強化を図りながら、継続的な安定配当を基本に、業績等を勘案して利益配分することを基本方針としております。内部留保金は、今後の事業展開への備えと設備更新及び研究開発等に投資していくこととしております。

この方針に基づき、当期の配当金は1株につき7円を予定しております。

次期の配当金につきましても、1株につき7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 製品に関するリスク

当社グループの鉄道信号関連事業は、鉄道交通の安全に係る事業であり、列車運行の安全を支える製品をお客様に提供するために、製品の品質管理の徹底・品質の向上を経営の最重要課題として取り組んでおります。しかしながら、当社グループの取り組みの範囲を超える品質問題が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

② 経営成績に重要な影響を与えるリスク

当社グループを取り巻く事業環境は、重電各社の参入等により競争が激化しており、経営成績に重要な影響を与えるリスクがありますが、ユーザーとの永年の取引関係をベースに、お客様満足度の向上に注力するとともにきめ細かい営業活動の展開により受注の確保を図っております。

③ 天変地異等に関するリスク

当社グループの生産拠点は東京・福島・山梨に分散していますが、地震水害等の大規模災害・テロ等が発生した際は、生産能力の低下等が懸念され当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼすリスクが考えられます。

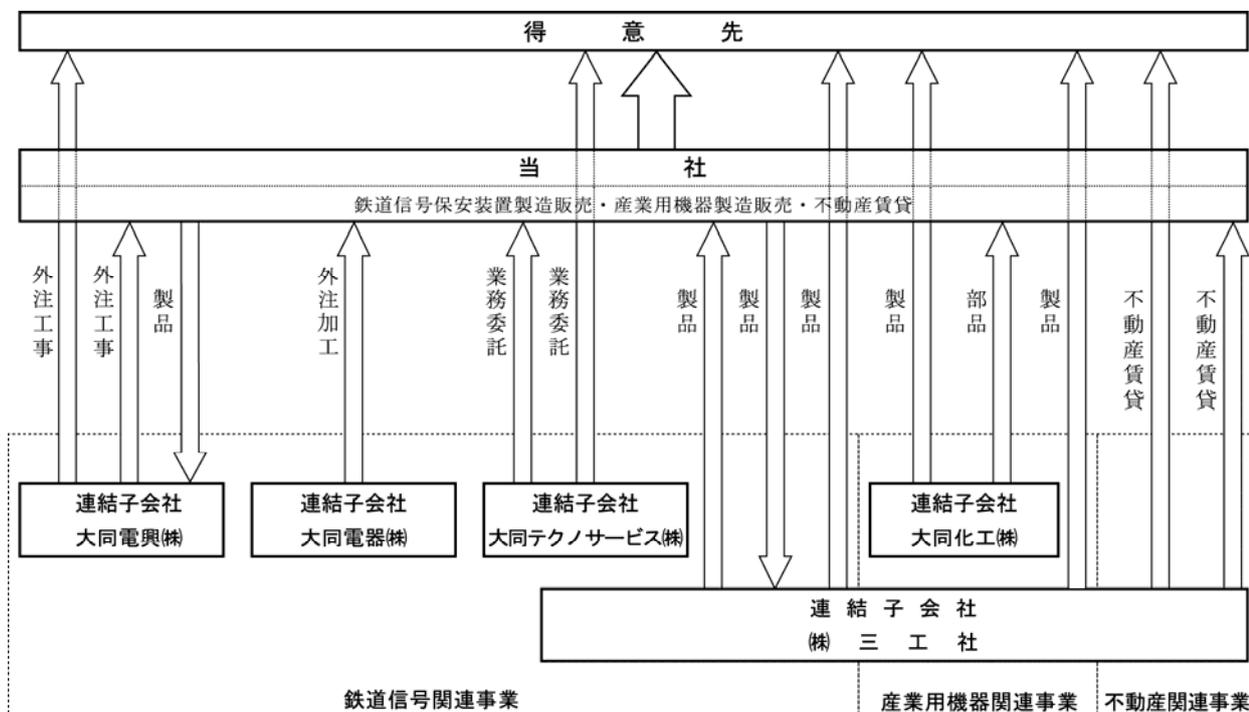
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社5社で構成されており、事業は、鉄道信号保安装置、産業用機器の製造販売を主に、これらに付帯する保守修繕等を行っているほか、鉄道信号保安装置の設置工事、金属表面処理及び金型の製造・販売、不動産賃貸を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であり、その関連を示すと次のとおりであります。

- 鉄道信号関連事業 : 当社が鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事をするほか、子会社(株)三工社及び子会社大同電興(株)においても販売ならびに設置工事を行っております。鉄道信号保安装置部品の一部については子会社(株)三工社及び子会社大同電器(株)に製造を委託しております。子会社大同テクノサービス(株)は、鉄道信号保安装置等の製造販売に対する業務受託業を行っております。
- 産業用機器関連事業 : 当社が情報通信機器の製造販売をするほか、子会社(株)三工社はガス検知器等の製造販売を、子会社大同化工(株)は金属表面処理、可塑成形及び金型等の製造販売を行っております。
- 不動産関連事業 : 当社及び子会社(株)三工社は不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、① 安全で信頼性の高い製品と質の高いサービスを提供し、より快適な社会の実現に寄与する
② 新技術に挑戦するとともに、会社の発展と社員の幸福を追求する ③ 健全な企業活動を通じて、社会に貢献し
環境との調和を図る、ことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

受注高、経常利益、ROE(株主資本当期純利益率)を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成24年度以降3年間の中期経営計画『PLAN2014』を策定いたしました。

重点実施項目は、下記のとおりであります。

- ① 鉄道信号の安全・安心を担うためのさらなる品質管理の強化
- ② 各種製品のラインナップの拡充・独自新製品の開発
- ③ 価格競争力を高めるための生産体制の構築
- ④ 戦略営業の推進による顧客基盤の拡充
- ⑤ 鉄道の国際化及び海外への戦略的対応の強化
- ⑥ 企業価値向上のための株式会社三工社を含めたグループ会社連携の強化
- ⑦ 企業持続発展のための人材の育成と確保
- ⑧ CSR・環境活動の推進

(4) 会社の対処すべき課題

平成26年度は、中期経営計画『PLAN2014』の最終年度にあたり、下記の課題に取り組んでまいります。

- ① 戦略的な事業推進による利益の確保
- ② 設計品質と製造品質のさらなる管理向上
- ③ 研修センターによる人材の育成
- ④ 株式会社三工社を含めたグループ会社の連携強化

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,546,136	4,571,103
受取手形及び売掛金	※4 9,310,764	7,712,728
有価証券	100,006	100,072
商品及び製品	2,588,572	2,461,577
仕掛品	3,626,315	4,012,410
原材料及び貯蔵品	1,864,514	2,257,169
繰延税金資産	576,592	640,637
その他	88,560	83,310
貸倒引当金	△13,144	△5,844
流動資産合計	21,688,317	21,833,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※2 2,696,421	※1,※2 2,570,129
機械装置及び運搬具(純額)	※1,※2 229,740	※1,※2 250,803
工具、器具及び備品(純額)	※1,※2 192,118	※1,※2 192,697
土地	※2 6,466,245	※2 6,431,327
リース資産(純額)	※1 54,089	※1 32,053
建設仮勘定	1,514	5,932
有形固定資産合計	9,640,130	9,482,944
無形固定資産	161,863	177,810
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 3,937,657	※2,※3 4,536,054
繰延税金資産	100,175	99,391
その他	573,481	421,117
貸倒引当金	—	△2,500
投資その他の資産合計	4,611,314	5,054,064
固定資産合計	14,413,308	14,714,819
資産合計	36,101,626	36,547,985

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 4,289,684	3,998,977
短期借入金	※2 3,779,000	※2 3,754,200
1年内償還予定の社債	125,000	125,000
未払金	398,274	196,131
未払費用	562,682	575,985
未払法人税等	507,846	327,241
未払消費税等	199,296	40,656
賞与引当金	736,193	767,663
役員賞与引当金	32,440	31,630
製品補修引当金	355,786	302,896
受注損失引当金	12,766	12,766
その他	307,147	522,182
流動負債合計	11,306,117	10,655,331
固定負債		
社債	250,000	125,000
長期借入金	※2 1,931,900	※2 1,702,700
退職給付引当金	2,171,722	—
退職給付に係る負債	—	2,319,573
役員退職慰労引当金	119,483	123,195
製品補修引当金	230,000	230,000
特別修繕引当金	75,000	90,000
繰延税金負債	1,389,182	1,656,329
負ののれん	1,957,777	1,678,095
その他	156,321	134,713
固定負債合計	8,281,386	8,059,607
負債合計	19,587,503	18,714,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	9,445,910	10,478,989
自己株式	△53,936	△55,588
株主資本合計	12,125,730	13,157,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	917,873	1,222,830
退職給付に係る調整累計額	—	△110,852
その他の包括利益累計額合計	917,873	1,111,978
少数株主持分	3,470,517	3,563,910
純資産合計	16,514,122	17,833,047
負債純資産合計	36,101,626	36,547,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22,276,099	21,676,543
売上原価	16,417,036	15,974,017
売上総利益	5,859,062	5,702,526
販売費及び一般管理費	※1 4,534,076	※1 4,474,255
営業利益	1,324,986	1,228,271
営業外収益		
受取利息	1,380	1,277
受取配当金	64,408	70,529
負ののれん償却額	279,682	279,682
出資金償還益	—	132,976
雑収入	69,990	23,382
営業外収益合計	415,461	507,849
営業外費用		
支払利息	71,815	74,054
雑損失	14,142	12,460
営業外費用合計	85,958	86,515
経常利益	1,654,490	1,649,605
特別利益		
固定資産売却益	28	—
投資有価証券売却益	51,801	4,011
特別利益合計	51,829	4,011
特別損失		
固定資産売却損	—	7,491
固定資産除却損	※2 749	※2 25,153
特別損失合計	749	32,644
税金等調整前当期純利益	1,705,570	1,620,971
法人税、住民税及び事業税	580,670	339,563
法人税等調整額	△116,531	66,320
法人税等合計	464,139	405,884
少数株主損益調整前当期純利益	1,241,431	1,215,087
少数株主利益	67,402	57,244
当期純利益	1,174,028	1,157,842

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,241,431	1,215,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583,951	359,704
その他の包括利益合計	583,951	359,704
包括利益	1,825,382	1,574,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,694,661	1,462,799
少数株主に係る包括利益	130,720	111,992

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	8,396,672	△52,810	11,077,618
当期変動額					
剰余金の配当			△124,790		△124,790
当期純利益			1,174,028		1,174,028
自己株式の取得				△1,125	△1,125
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,049,238	△1,125	1,048,112
当期末残高	1,500,039	1,233,716	9,445,910	△53,936	12,125,730

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	397,240	—	397,240	3,358,396	14,833,256
当期変動額					
剰余金の配当			—		△124,790
当期純利益			—		1,174,028
自己株式の取得			—		△1,125
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	520,633	—	520,633	112,120	632,753
当期変動額合計	520,633	—	520,633	112,120	1,680,866
当期末残高	917,873	—	917,873	3,470,517	16,514,122

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	9,445,910	△53,936	12,125,730
当期変動額					
剰余金の配当			△124,763		△124,763
当期純利益			1,157,842		1,157,842
自己株式の取得				△1,652	△1,652
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,033,079	△1,652	1,031,427
当期末残高	1,500,039	1,233,716	10,478,989	△55,588	13,157,158

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	917,873	—	917,873	3,470,517	16,514,122
当期変動額					
剰余金の配当			—		△124,763
当期純利益			—		1,157,842
自己株式の取得			—		△1,652
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	304,956	△110,852	194,104	93,392	287,497
当期変動額合計	304,956	△110,852	194,104	93,392	1,318,924
当期末残高	1,222,830	△110,852	1,111,978	3,563,910	17,833,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,705,570	1,620,971
減価償却費	482,479	477,348
負ののれん償却額	△279,682	△279,682
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,117	△4,800
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,297	△810
賞与引当金の増減額(△は減少)	61,509	31,470
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,846	3,712
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,719	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△24,279
製品補修引当金の増減額(△は減少)	57,996	△52,889
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△14,207	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	△46,800	15,000
受取利息及び受取配当金	△65,788	△71,807
支払利息及び社債利息	71,815	74,054
固定資産売却損益(△は益)	△28	7,491
固定資産除却損	749	8,277
売上債権の増減額(△は増加)	108,066	1,598,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	148,580	△651,755
仕入債務の増減額(△は減少)	△583,876	△290,706
未払費用の増減額(△は減少)	△110,324	13,303
未払消費税等の増減額(△は減少)	157,207	△158,640
その他の流動資産の増減額(△は増加)	79,598	△6,816
その他の流動負債の増減額(△は減少)	431,826	9,507
その他	△47,999	△5,555
小計	2,154,746	2,311,430
利息及び配当金の受取額	65,788	71,807
利息の支払額	△72,102	△74,370
法人税等の支払額	△497,505	△518,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,650,925	1,790,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△511,750	△797,927
定期預金の払戻による収入	571,848	449,658
有価証券の取得による支出	△100,006	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,625,761	△372,167
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,620,646	27,427
投資有価証券の取得による支出	△5,772	△45,910
貸付金の回収による収入	32,896	42,650
その他	16,615	131,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,001,282	△564,335

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	430,000	420,000
短期借入金の返済による支出	△925,000	△440,000
社債の償還による支出	△125,000	△125,000
長期借入れによる収入	1,720,000	—
長期借入金の返済による支出	△143,700	△234,000
自己株式の取得による支出	△1,125	△1,652
リース債務の返済による支出	△22,951	△25,140
配当金の支払額	△124,887	△124,816
少数株主への配当金の支払額	△18,600	△18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	788,735	△549,209
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,438,378	676,698
現金及び現金同等物の期首残高	1,885,342	3,323,720
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,323,720	※ 4,000,419

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 大同電興株式会社

大同電器株式会社

大同化工株式会社

大同テクノサービス株式会社

株式会社三工社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

ロード電工株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 金銭信託

時価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

a 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

b 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤製品補修引当金

製品補修に備えるため、将来の見積もり補修額に基づき計上しております。

⑥受注損失引当金

当連結会計年度末の契約案件のうち、当連結会計年度末において損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑦特別修繕引当金

不動産事業における建物大規模修繕に備えるため、将来の補修見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、77,297千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 負ののれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,319,573千円計上されております。また、その他包括利益累計額が110,852千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,056,494千円	7,385,561千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	359,128千円	353,120千円
機械装置及び運搬具	98,118千円	90,083千円
工具、器具及び備品	79,131千円	74,148千円
土地	4,648千円	4,648千円
投資有価証券	593,286千円	585,656千円
合計	1,134,312千円	1,107,657千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,135,000千円	3,268,000千円
長期借入金	1,759,250千円	1,473,250千円
合計	4,894,250千円	4,741,250千円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,500千円	10,500千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	38,500千円	－千円
支払手形	267,825千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料諸手当	1,114,491千円	1,107,835千円
役員賞与引当金繰入額	32,405千円	31,630千円
賞与	227,474千円	196,349千円
賞与引当金繰入額	196,849千円	208,249千円
役員退職慰労引当金繰入額	36,571千円	33,977千円
退職給付費用	94,556千円	102,347千円
減価償却費	78,927千円	75,065千円
製品補修費	305,473千円	391,881千円
研究開発費	851,638千円	832,118千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	71千円	24,191千円
機械装置及び運搬具	316千円	133千円
工具、器具及び備品	360千円	829千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,018,000	—	—	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	190,804	3,855	—	194,659

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,855株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	124,790	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,763	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,018,000	—	—	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	194,659	5,290	—	199,949

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,290株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	124,763	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,726	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	現金及び預金勘定	3,546,136千円		4,571,103千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△222,415千円		△570,684千円	
現金及び現金同等物	3,323,720千円		4,000,419千円	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道信号関連事業、産業用機器関連事業及び不動産関連事業の3つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄道信号関連事業」、「産業用機器関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道信号関連事業」は、主に鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事を行っております。

「産業用機器関連事業」は、主に情報通信機器の製造販売を行っております。

「不動産関連事業」は、主に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,124,986	1,883,651	267,461	22,276,099	—	22,276,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,333	508,373	1,945	557,653	△557,653	—
計	20,172,320	2,392,025	269,407	22,833,753	△557,653	22,276,099
セグメント利益	2,325,741	4,796	115,723	2,446,261	△1,121,275	1,324,986
セグメント資産	19,490,737	2,809,251	5,612,102	27,912,091	8,189,534	36,101,626
その他の項目						
減価償却費	320,400	73,154	43,434	436,990	45,489	482,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	218,590	76,990	2,220,467	2,516,049	49,385	2,565,434

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,121,275千円には、セグメント間取引消去△14,100千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,107,175千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額8,189,534千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金2,768,226千円及び全社固定資産4,730,944千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	19,324,566	1,981,740	370,236	21,676,543	—	21,676,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,102	492,014	8,104	548,220	△548,220	—
計	19,372,668	2,473,754	378,340	22,224,764	△548,220	21,676,543
セグメント利益	2,165,654	35,089	169,195	2,369,939	△1,141,667	1,228,271
セグメント資産	18,879,336	2,758,114	5,548,324	27,185,776	9,362,209	36,547,985
その他の項目						
減価償却費	291,016	73,604	63,112	427,733	49,614	477,348
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	284,366	34,523	—	318,889	60,415	379,305

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,141,667千円には、セグメント間取引消去△64,294千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,077,372千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額9,362,209千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金3,578,639千円及び全社固定資産5,993,131千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	731.83円	800.82円
1株当たり当期純利益金額	65.86円	64.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,174,028	1,157,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,174,028	1,157,842
普通株式の期中平均株式数(株)	17,825,361	17,820,985

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,514,122	17,833,047
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,470,517	3,563,910
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,043,604	14,269,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,823,341	17,818,051

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,156,503	2,701,934
受取手形	424,662	408,059
売掛金	6,629,280	5,593,828
商品及び製品	2,085,680	1,994,585
仕掛品	2,982,341	3,263,427
原材料及び貯蔵品	1,077,657	1,407,198
前払費用	13,916	14,335
繰延税金資産	421,610	424,528
その他	52,107	57,422
流動資産合計	15,843,760	15,865,321
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,352,359	1,312,108
構築物(純額)	13,794	11,494
機械及び装置(純額)	135,620	134,195
車両運搬具(純額)	191	60
工具、器具及び備品(純額)	142,132	124,196
土地	1,333,469	1,298,550
リース資産(純額)	2,850	1,050
建設仮勘定	1,514	5,932
有形固定資産合計	2,981,932	2,887,588
無形固定資産		
ソフトウェア	69,390	101,527
電話加入権	8,896	8,896
無形固定資産合計	78,286	110,423
投資その他の資産		
投資有価証券	2,939,922	3,348,148
関係会社株式	919,952	919,952
出資金	22,870	22,870
長期前払費用	4,163	5,667
保険積立金	252,066	255,866
その他	132,380	125,656
貸倒引当金	—	△2,500
投資その他の資産合計	4,271,354	4,675,661
固定資産合計	7,331,573	7,673,673
資産合計	23,175,333	23,538,995

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,678,247	1,458,110
買掛金	1,700,722	1,338,236
短期借入金	3,535,000	3,525,000
1年内返済予定の長期借入金	212,400	207,600
リース債務	1,890	1,102
未払金	211,201	135,630
未払費用	505,869	542,856
未払法人税等	379,267	272,041
未払消費税等	152,885	24,199
前受金	134,784	401,252
預り金	22,794	23,912
賞与引当金	473,747	524,764
役員賞与引当金	22,840	22,830
製品補修引当金	124,340	122,189
受注損失引当金	12,766	12,766
その他	2,369	2,845
流動負債合計	9,171,126	8,615,336
固定負債		
長期借入金	1,902,100	1,694,500
リース債務	1,102	—
退職給付引当金	1,345,498	1,372,088
役員退職慰労引当金	92,693	106,145
繰延税金負債	119,421	262,384
その他	120,403	120,551
固定負債合計	3,581,219	3,555,669
負債合計	12,752,345	12,171,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金	5,107,000	5,807,000
買換資産圧縮積立金	550,282	545,528
繰越利益剰余金	972,459	984,255
利益剰余金合計	6,913,991	7,621,033
自己株式	△53,936	△55,588
株主資本合計	9,593,812	10,299,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	829,175	1,068,787
評価・換算差額等合計	829,175	1,068,787
純資産合計	10,422,987	11,367,989
負債純資産合計	23,175,333	23,538,995

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,154,280	15,895,337
売上原価合計	11,941,936	11,675,203
売上総利益	4,212,343	4,220,134
販売費及び一般管理費合計	3,111,438	3,143,044
営業利益	1,100,905	1,077,089
営業外収益		
受取利息	217	161
受取配当金	88,773	84,086
雑収入	23,166	16,424
営業外収益合計	112,157	100,672
営業外費用		
支払利息	64,716	69,054
雑損失	3,710	3,473
営業外費用合計	68,426	72,528
経常利益	1,144,636	1,105,234
特別利益		
固定資産売却益	28	—
投資有価証券売却益	—	4,011
特別利益合計	28	4,011
特別損失		
固定資産売却損	—	7,491
固定資産除却損	483	1,541
特別損失合計	483	9,032
税引前当期純利益	1,144,181	1,100,212
法人税、住民税及び事業税	431,858	260,819
法人税等調整額	△110,720	7,588
法人税等合計	321,138	268,407
当期純利益	823,042	831,805

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716
当期変動額			
剰余金の配当			—
当期純利益			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			—
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩			—
買換資産圧縮積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		別途積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	284,250	4,797,000	550,282	—	584,206	6,215,739
当期変動額						
剰余金の配当					△124,790	△124,790
当期純利益					823,042	823,042
別途積立金の積立		310,000			△310,000	—
自己株式の取得						—
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩			△550,282			△550,282
買換資産圧縮積立金の積立				550,282		550,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	310,000	△550,282	550,282	388,252	698,252
当期末残高	284,250	5,107,000	—	550,282	972,459	6,913,991

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△52,810	8,896,685	384,115	384,115	9,280,801
当期変動額					
剰余金の配当		△124,790		—	△124,790
当期純利益		823,042		—	823,042
別途積立金の積立		—		—	—
自己株式の取得	△1,125	△1,125		—	△1,125
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩		△550,282		—	△550,282
買換資産圧縮積立金の積立		550,282		—	550,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	445,059	445,059	445,059
当期変動額合計	△1,125	697,126	445,059	445,059	1,142,186
当期末残高	△53,936	9,593,812	829,175	829,175	10,422,987

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716
当期変動額			
剰余金の配当			—
当期純利益			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			—
買換資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716

(単位：千円)

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	284,250	5,107,000	550,282	972,459	6,913,991
当期変動額					
剰余金の配当				△124,763	△124,763
当期純利益				831,805	831,805
別途積立金の積立		700,000		△700,000	—
自己株式の取得					—
買換資産圧縮積立金の取崩			△4,754	4,754	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	700,000	△4,754	11,795	707,041
当期末残高	284,250	5,807,000	545,528	984,255	7,621,033

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△53,936	9,593,812	829,175	829,175	10,422,987
当期変動額					
剰余金の配当		△124,763		—	△124,763
当期純利益		831,805		—	831,805
別途積立金の積立		—		—	—
自己株式の取得	△1,652	△1,652		—	△1,652
買換資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	239,612	239,612	239,612
当期変動額合計	△1,652	705,389	239,612	239,612	945,001
当期末残高	△55,588	10,299,201	1,068,787	1,068,787	11,367,989

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。